®環境省
エコアクション21
認証番号0009251

エコアクション21

2023年度
環境経営レポート

【対象期間：2023年10月1日～2024年9月30日】

MEDICAL POWER
株式会社メディカルパワー

作成日：2024年12月21日
改定日：2025年2月21日

環境経営方針

当社は、未来の子供たちに綺麗な自然を残す為の環境活動を最重要課題と認識し、従来、焼却場から排出されるCO2・ダイオキシン類を滅菌方式による処理方法を用い、環境に優しい工場にするべく、全社一丸となって環境との共生・調和に考慮した事業活動に取り組み、環境負荷を継続的に削減していきます。

1　事業を通じた環境保護

全ての事業活動において、地球環境保護に寄与できるよう努めます。

ペットボトルキャップ回収によるワクチン提供等の支援活動を継続的に実施する

2　資源・エネルギーの効率的利用

環境への負荷を認識し、医療廃棄物の循環型処理方式「サイクルペールシステム」を初めとする省力化の促進、廃棄物の削減、リサイクル率の向上、省資源、省エネルギー、CO2の削減に努めます。

3　環境関連法規の遵守

環境関連の諸法規及び当社が同意した各種協定を遵守するよう努めます。

4　継続的環境改善の実施

環境保全に関する目標を設定し、取り組み結果を見直すことによる継続的な環境改善に取り組みます。

5　環境啓発活動と地域・社会貢献活動の推進

環境経営レポートを公表する等、社内外に対して環境保護に関する情報の提供を行い、また、啓発・教育活動を推進すると共に地域社会の一員として地域・社会貢献の推進に努めます。

制定日　2012年2月1日
改定日　2025年2月1日
神奈川県横浜市金沢区福浦二丁目18番地14
株式会社　メディカルパワー
代表取締役　　岩澤　敏治

目次

1　組織の概要	1～4
2　対象範囲、レポートの対象期間及び発行日	4
3　環境経営目標	4
4　環境経営計画、環境経営目標の実績、環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容	5
5　環境経営目標（2024年度以降）（各年度の期間：該当年度の10月1日～翌年9月30日）	6
6　環境経営計画（2024年度以降）	7
5　環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	8
6　代表者による全体の評価と見直し・指示の結果	9

1　組織の概要

（1）事業者名及び代表者氏名

事業者名：株式会社　メディカルパワー

代表者名：代表取締役　岩澤　敏治

（2）所在地

神奈川県横浜市金沢区福浦二丁目１８番地１４

（3）環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

責任者：代表取締役　岩澤　敏治

環境管理責任者：久保　洋介

担当者：玉木　健太

連絡先：TEL　045-780-3711　FAX　045-780-3712

URL　http://wwwmedicalpower.jp

（4）事業内容

特別管理産業廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬・中間処理業

（5）事業規模

法人設立年月日　：　2005年8月1日

概要　：　2001年6月に親会社の株式会社イワサワ横浜リサイクルセンターとして事業を開始し、その後2005年8月に分社化し、翌年、株式会社メディカルパワーとして事業を開始した

資本金　：　10,000,000円

実績

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中間処理量	t	3,328	4,112	4,179	4,139
収集運搬量	t	402	361	326	312
売上額	百万円	395	375	386	382
従業員	人	16	16	16	16
床面積	㎡	580	580	580	580

※中間処理量は、受託した産業廃棄物の中間処分量です。

（6）許可内容

ア　特別管理産業廃棄物収集運搬業（神奈川県）（積替・保管を除く）

許可番号　第01453123996号

許可の年月日　令和３年２月１日

許可の有効年月日　令和７年12月15日

許可品目　感染性産業廃棄物

イ　特別管理産業廃棄物収集運搬業（東京都）（積替・保管を除く）

許可番号　第13-51-123996号

許可の年月日　令和３年２月６日

許可の有効年月日　令和８年２月５日

許可品目　感染性産業廃棄物

ウ　特別管理産業廃棄物処分業（横浜市）（中間処理）

許可番号　第05670123996号

許可の年月日　令和３年４月１日

許可の有効年月日　令和８年３月31日

許可品目　感染性産業廃棄物

処理方法・能力　加熱滅菌（３基：13.08ｔ／日、13.08ｔ／日、13.08ｔ／日）

処理方法・能力　蒸気滅菌（１基：6.24ｔ／日）

保管量　390.7㎡

エ 産業廃棄物収集運搬業（神奈川県）（積替・保管を除く）

許可番号	第01403123996号
許可の年月日	令和３年８月25日
許可の有効年月日	令和８年６月29日
許可品目	燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず、鉱さい、がれき類

オ 産業廃棄物処分業（横浜市）

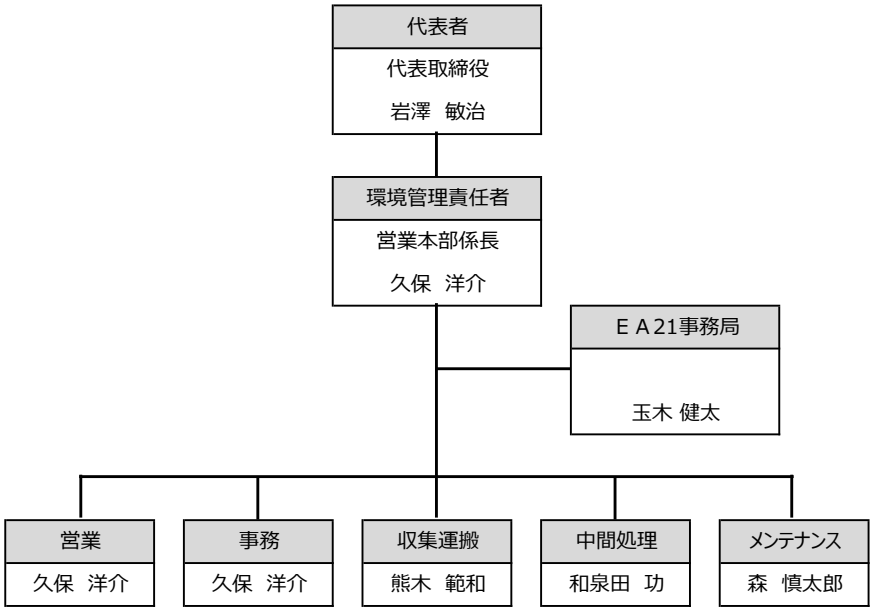
許可番号	第05620123996号
許可の年月日	令和5年3月1日
許可の有効年月日	令和10年2月29日
許可品目	廃プラスチック類
処理方法・能力	圧縮（１基：4.81ｔ／日）
保管量	45.99㎥

（７）登録車両一覧

No.	自動車番号	自動車の種類	最大積載量	燃料	事業の区別
1	横浜101 あ 8361	普通	2,000kg	ＣＮＧ	事業用

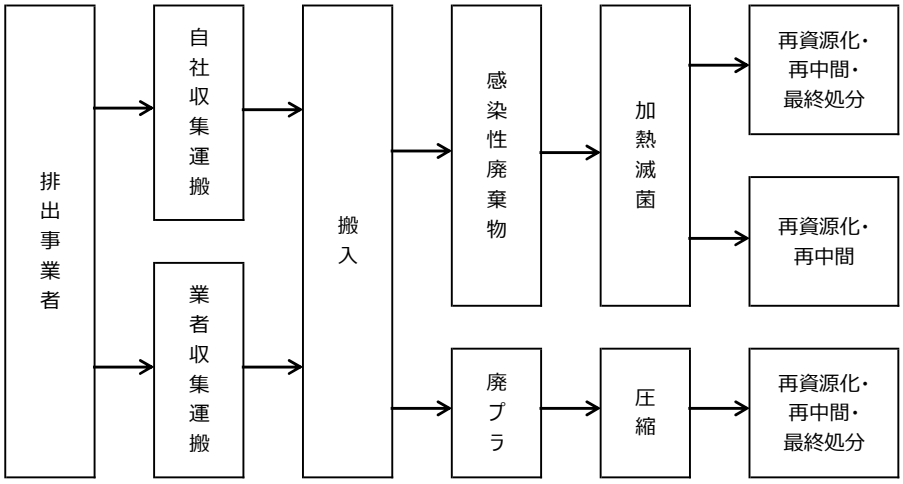
※ その他、保有車両2台

（８）実施体制



役割	責任と権限
代表者	1　環境経営方針の決定 2　環境管理責任者の任命 3　環境経営の取り組み結果の自己評価 4　環境経営の取り組みの定期的な見直し 5　環境経営の取り組みに関する進捗状況の確認 6　経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	1　環境経営方針の部門主担当者及び全作業員への周知 2　環境経営に関する事務責任者 3　環境経営の維持管理、推進 4　代表取締役への環境経営の進捗報告 5　各部門主担当者への支持及び情報収集
ＥＡ21事務局	1　環境経営に関する事務担当者 2　環境経営の維持管理 3　環境管理責任者への環境経営の進捗報告 4　各部門主担当者からの情報収集
各部門担当者	1　環境経営の実施の直接的主担当者 2　各部門作業員とのパイプ役 3　環境管理責任者への情報並びに改善提案

（9）処理フロー図



2　対象範囲、レポートの対象期間及び発行日

（1）対象事業所　：本社

（2）対象活動　：特別管理産業廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬・中間処理業

（3）レポートの対象期間及び発行日　：表紙に記載

3　環境経営目標（各年度の期間：該当年度の10月1日～翌年9月30日）

環境経営目標 （売上額当たり）	基準（実績）	中期目標		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
				年度目標
	2020年10月1日 ～ 2021年9月30日	2021年10月1日 ～ 2022年9月30日	2022年10月1日 ～ 2023年9月30日	2023年10月1日 ～ 2024年9月30日
二酸化炭素排出量の削減		1%削減	2%削減	3%削減
kg-CO2／百万円	938	928	919	909
二酸化炭素の排出総量	370,508	366,802	363,097	359,392
電力使用量の削減		1%削減	2%削減	3%削減
kWh／百万円	755	747	739	732
都市ガス使用量の削減		1%削減	2%削減	3%削減
Nm³／百万円	395	391	387	383
受入廃棄物の有価物量の増量		1%増量	2%増量	3%増量
t	146	147	148	150
水資源投入量の削減		1%削減	2%削減	3%削減
㎥／百万円	12.90	12.77	12.64	12.51
社会貢献　ワクチン	2ｔ／年間			

※中期目標の二酸化炭素の排出総量は、2020年度の東京電力の二酸化炭素排出係数（調整後）：0.441kg-CO2/kWhを使用

※化学物質の使用なし

4　環境経営計画、環境経営目標の実績、環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

環境経営計画		取り組み結果とその評価				
		環境目標	実績	評価	達成の要因/未達成の原因	次年度の取り組み内容
1	二酸化炭素排出量の削減 （kg-CO2/百万円） ◆マイクロウェーブ方式 の処理	909 359,392	928 354,425	△	新型コロナウイルスの影響。 二酸化炭素排出量は減らすことができたが、売上に対する総二酸化炭素排出量は搬入量、処理量の増加に伴い、目標より多くなっている。	◆目標達成 新型コロナウイルスの影響を受けている為、目標を変更する。
	電力使用量の削減 （kwh/百万円） ◆空調機の適温調整 ◆LED照明の採用 ◆処理装置の待機電源 時間の削減	732	775	×	新型コロナウイルス・夏季の高温日増加により、処理装置や空調などの稼働時間へ影響が出ている為。	◆目標未達成 新型コロナウイルス・夏季の高温日の増加の影響を受けている為、目標の変更を行う。
	都市ガス使用量の削減 （N㎥/百万円） ◆処理装置の点検整備の 徹底 ◆ボイラーの定期点検の 徹底	383	252	○	新型コロナウイルスによる売上額の増収に対し、使用量は抑えられている為。	◆目標達成 次年度も継続する。
2	受入廃棄物量の有価物量 の増量（ｔ） ◆受入廃棄物量の軽減化	150	103	×	新型コロナウイルスの影響により、有価物になりうる廃棄物の搬入が大幅に減少している為。	◆目標未達成 新型コロナウイルスの影響を受けている為、目標の変更を行う。
3	水資源投入量の削減 （㎥/百万円） 徹底による燃焼率向上 による節水 ◆車両洗浄水の削減 ◆節水表示	12.51	6.56	○	目標の見直しを行った結果、目標達成できた。	◆目標達成 次年度も継続する。
4	事業活動を通じた社会貢献 ◆ワクチン提供支援活動 (kg)	2,000	2,347	○	新たにペットボトルキャップの回収によるワクチンの提供量の目標を設定した。 ※2023年4月より集計開始。	◆目標達成 次年度も継続する。

※2023年度の二酸化炭素総排出量は、354,425kg-CO2

※評価は、○：達成・×：未達成・△：co2の削減項目で原単位と総排出量の目標において、一方が達成した場合（達成と見なす）

5 環境経営目標（2024年度以降）（各年度の期間：該当年度の10月1日～翌年9月30日）

環境経営目標 （売上額当たり）		基準（実績）	中期目標		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		2023年10月1日 ～ 2024年9月30日	2024年10月1日 ～ 2025年9月30日	2025年10月1日 ～ 2026年9月30日	2026年10月1日 ～ 2027年9月30日
二酸化炭素排出量の削減			1%削減	2%削減	3%削減
kg-CO2／百万円		928	918	909	899
二酸化炭素の排出総量		354,425	350,880	347,336	343,792
電力使用量の削減			1%削減	2%削減	3%削減
kWh／百万円		775	767	759	751
都市ガス使用量の削減			1%削減	2%削減	3%削減
Nm³／百万円		252	249	247	244
サイクルペールシステムの稼働管理		2021~23年度平均値	基準に対し96%以上	基準に対し96%以上	基準に対し96%以上
容器の処理個数（個/年）		418,000	401,280	401,280	401,280
水資源投入量の削減			1%削減	2%削減	3%削減
㎥／百万円		6.56	6.49	6.43	6.36
社会貢献	ワクチン	２ｔ／年間			

※環境経営目標の基準（実績）は、2023年度実績値を使用

※中期目標の二酸化炭素の排出総量は、2023年度の東京電力の二酸化炭素排出係数（調整後）：0.408kg-CO2/kWhを使用

※サイクルペールシステムの稼働管理について、現状サイクルペールシステムは上限の稼働状況にあり、故障・トラブル等による稼働停止がない状況を管理することを目標に設置した

※サイクルペールシステムの稼働管理目的の基準は、2021～23年のの処理個数平均値418,000個を100%とし、2024年以降は基準値に対し96%以上の稼働を目標とした

※化学物質の使用なし

6 環境経営計画（2024年度以降）

	環境経営計画
1	二酸化炭素排出量の削減 （kg-CO2/百万円） ◆マイクロウェーブ方式 の処理
	電力使用量の削減 （kwh/百万円） ◆空調機の適温調整 ◆LED照明の採用 ◆処理装置の待機電源 時間の削減
	都市ガス使用量の削減 （N㎥/百万円） ◆処理装置の点検整備の 徹底 ◆ボイラーの定期点検の 徹底
2	サイクルペールシステムの稼働管理 容器の処理個数（個/年） 廃棄物の適正処理 ◆月に1度、定期メンテナンスの実施 ◆年に2回、大型メンテナンスの実施
3	水資源投入量の削減 （㎥/百万円） ◆徹底による燃焼率向上 による節水 ◆車両洗浄水の削減 ◆節水表示
4	事業活動を通じた社会貢献 ◆ワクチン提供支援活動 (kg)

6 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規の名称	規制事項	確認
廃棄物処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理	○
大気汚染防止法	ボイラ設置届出	○
消防法	危険物に関する規制	○
労働安全衛生法	労働環境についての規制	○
自動車ＮＯＸ・ＰＭ法	自動車からの排出ガスについての規制	○
フロン排出抑制法	フロン類使用時の合理化及び管理に関する規制	○
横浜市生活環境の保全等に関する条例	ボイラ排ガスの計測値届出	○
横浜市火災予防条例	火災予防に関する規制	○
横浜市緑の環境を作り育てる条例	地域緑化	○

※ 当社は上記環境関連法規に基づき業務遂行しており、環境関連法規等への違反はありません。

なお、関係当局より違反等の指摘は、過去３年間ありません。

代表者による全体の取り組み状況の評価・見直し

【対象期間：2023年10月1日～2024年9月30日】

1　全体の評価

全体の評価としては、概ね目標が達成された。

2　見直しの結果

全体評価の状況を確認し、環境経営方針・環境経営目標・環境経営計画・環境経営の必要性を次のとおり判断する。

・ 環境経営方針　：変更あり（植林活動の停止により、事業を通じた環境保護の内容を変更）
・ 環境経営目標　：変更あり（新型コロナウイルスの影響により2024年以降の度目標値を変更）
・ 環境経営計画　：変更なし
・ 実施体制　　：変更なし

（1）二酸化炭素排出量

評価　　：原単位目標に対しては未達成だが、総排出量は1.01%の削減を達成した。
見直し　：次年度も継続する。

（2）受入廃棄物の有価物量

評価　　：目標に対して68.7%の達成度となった。新型コロナウイルスの影響により、有価物扱いができる廃棄物が大幅に減少した為。
見直し　：目標の見直しを行う。

（3）水資源投入量

評価　　：目標に対して52.4%の削減を達成した。 目標の見直しを行った為。
見直し　：次年度も継続する。

（4）事業を通じた社会貢献

評価　　：本年度もペットボトルキャプの提供による社会貢献を行うことができた。

実施日：2025年2月1日